

2017年1月30日発行 第655号

CONTENTS

経済史シンポジウムのお知らせ..... 2
第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ 4
中国ニュース 1.23-1.29..... 5
エスカレーターで右側に立ち左側を空けるのは非科学的？ 福喜多俊夫..... 10
【中国経済最新統計】 11



経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

巖善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 horie@econ.kyoto-u.ac.jp

20世紀100年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の1世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第1は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通じた歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第2は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第3に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2017年2月18日(土) 13時～17時

於京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□垣谷 幸介（京都大学大学院経済学研究科博士課程）

「中国乗用車アフターサービス市場の課題と対策－メーカーの立場から」

□塩地 洋（京都大学大学院経済学研究科教授）

「太平洋島嶼国において中古車解体事業は成り立つか」

□野村 俊郎（鹿児島県立短期大学教授）

「インドネシアではLCGCでもイノベータのジレンマを超えたトヨタ
ーダイハツを活用した成功体験はインド等にも通用するかー」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続きをお問い合わせください。

中国ニュース 1.23-1.29

HEADLINES

- 中国国民へのビザ免除、60 カ国達成へ
- 中国春節海外旅行の四大傾向、今年の海外消費総額は1千億元の見込み
- 銀行業の国内外通貨総資産 232 兆元に
- 2016 年の財政収入は 15.9 兆元
- アリババ、第 3 四半期の収入が 54%増
- 北京市中心部の人口、今年も 3%減目指す
- 広州が EC 輸出入で全国トップに
- 国務院が仲介サービス事項を再び見直し
- 中国の乳製品価格が上昇
- 2020 年までに核心的戦略材料保障率 70%超目指す

中国国民へのビザ免除、60 カ国達成へ



【新華社 1 月 24 日】外交部は 24 日、領事工作メディア会見を開催した。現在までに一般パスポートを持つ中国国民へのビザ免除または到着ビザの取得可能な国と地域が 60 カ所に達したという。外交部領事司の郭少春司長は、中国は 9 つの国において全面的ビザ免除協定を結び、15 の国と地域において一方通行でのビザなし入国が許可され、37 の国と地域において一方通行での到着ビザの取得が可能となった。うちインドネシアは、ビザの免除と到着ビザの発行を同時に実施する。これらはすべて一般パスポートを対象としている。また、ネット上で流布している「ヨーロッパ、韓国、オーストラリア、シンガポールなど 141 カ国がビザ免除へ」という外交部筋の情報について、微信（ウィチャット）アカウントの「外交部領事直行便」は、このニュースは虚偽であり、信じてはならないとしている。

中国春節海外旅行の四大傾向、今年の海外消費総額は1千億元の見込み

【重慶晨报 1月27日】米誌フォーブス（はこのほど、2017年春節（旧正月、今年1月28日）連休中の中国人の旅行における四大傾向を分析した。（1）**増える家族旅行**。スペインの旅行情報機関「Advance Guide」が1日あたり1600万件の旅行予約に対して行った分析によると、今年の春節連休中の中国人アウトバウンド観光市場で最も増加が著しかったのは家族旅行で、2016年12月30日の時点で、春節連休中の家族旅行の予約件数は前年同期比で18%増加したという。（2）**再び人気取り戻す欧州旅行**。「Advance Guide」によると、2016年に欧州を訪れた中国人観光客の数は7.4%減少したが、2017年春節の欧州旅行の予約件数は同56%増で、特に、北欧・中欧・東欧旅行の人気が高まっている。（3）**人気トップの目的地はやはりアジア**。欧州観光旅行の予約件数は大幅に増加したとはいえ、やはり、春節連休の旅行目的地といえば、アジアが海外旅行の最大シェアを占めている。（4）**海外旅行支出は引き続き安定**。携程網の予測によると、2017年春節連休の中国人海外観光客数は延べ600万人を上回り、消費総額は1千億元に達する見込みだという。また、中国国家観光局と携程網の合同調査によると、昨年の春節連休期間、中国人海外観光客数は延べ600万人弱で、消費総額は900億元だったという。

銀行業の国内外通貨総資産 232兆元に



【中国新聞網 1月25日】中国銀行業監督管理委員会が25日発表した統計によると、2016年末時点で銀行業を営む金融機関の人民元及び外貨建て資産（国内外の資産）は総額232兆円で、前年同期比15.8%増となり、また、金融機関の人民元・外貨建て負債（国内外の負債）の総額は215兆円で、同16%増となったという。また、注目を集める不良債権問題については、2016年第4四半期末時点で、国内商業銀行の不良債権残高は1兆5123億元となり、第3四半期末と比べ183億元増加したが、商業銀行の不良債権率は1.74%で、同0.02ポイント低下したという。

2016年の財政収入は15.9兆円



【光明日報 1月24日】財政部(財務省)が23日に発表した最新のデータによると、2016年の財政収入は15兆9552億元(1元は約16.5円)に上り、前年比で4.5%増加したが、増加率は年々続く縮小傾向から脱却できなかった。2016年1~12月の累計では、全国の一般公共予算収入が前年同期比4.5%増の15兆9552億元で、こ

のうち中央政府の一般公共予算収入は同4.7%増の7兆2357億元で、地方政府の一般公共予算収入は同4.2%増の8兆7195億元である。また、全国の一般公共予算収入のうち、税金が13兆354億元で同4.3%増加し、税金以外の収入が2兆9198億元で同5%増加した。支出の状況をみると、全国の一般公共予算支出は18兆7841億元で同6.4%増加した。主な支出項目は、教育関連支出が2兆8056億元、科学技術関連支出が6568億元、文化・スポーツ・メディア関連支出が3165億元、社会保障・雇用支援関連支出が2兆1548億元、医療衛生・計画出産関連支出が1兆3154億元増加、住宅保障関連支出が6682億元である。

アリババ、第3四半期の収入が54%増

【中国網 1月27日】アリババ・グループ(阿里巴巴)は25日に2016年度第3四半期報告書を発表した。同報告書によると、アリババ・グループの営業収入は、3四半期連続で市場の予想を上回ったという。第3四半期の収入は前年同期比54%増の532億4800万元(1元は約16.6円)に達した。核心となる電子商取引(EC)事業の収入は45%増の465億7600万元となった。同報告の期間において、アクティブユーザーのアリババ関連サイトでの消費拡大がみられた。アクティブユーザー1人当たりの中国ネット通販サイトの年間収入への寄与は、第3四半期に前年同期の184元から3割弱伸び、241元に達した。クラウド事業の有料ユーザー数は、前四半期比11万4000人増、前年同期比倍増の76万5000人に達した。有料ユーザー数の急増と規模効果により、アリババのクラウドサービス「阿里雲(Aliyun)」の第3四半期の営業収入は、前年同期の8億1900万元から115%増の17億6400万元に達した。

北京市中心部の人口、今年も3%減目指す



【新京報 1月24日】このほど、北京市の総合経済部門はテレビ会議を行い、北京市の人口へのコントロールを強調した。市中心6区

の常住人口は2016年に転換点を迎え、2015年より3%減少した。2017年の人口コントロールの目標は2017年の市の常住人口を2200万人以下に抑え、市中心6区（東城区、西城区、朝陽区、海澱区、豊台区、石景山）の人口は2016年と比較して3%減少させることである。市統計局によると、2016年末の北京市の常住人口は2172万9000人で、前年末と比べ2万4000人増加した。

広州がEC輸出入で全国トップに

【中国新聞網 1月26日】広州税関が25日に発表したデータによると、2016年中国クロスボーダーEC業者による輸出入総額は前年同期比38.7%増の499億6000万元になったということである。そのうち、広州市内のEC業者による輸出入が総額の29.4%、金額にして146億8000万元に達し、全国一位となった。広州税関の関係部門責任者は、「広州税関はEC取引における通関作業の標準化、自動化、ペーパーレス化、スマート化を実現させ、95%の輸出商品が瞬時に通関を完了している」と述べ、EC取引発展の必要に即した業務モデルの確立への取り組みを強調した。

国務院が仲介サービス事項を再び見直し

【央広網 1月23日】李克強総理の承認を経て、国務院はこのほど「第3期国務院部門仲介サービス事項行政許認可の見直しと規範化に関する決定」を発表した。多くの仲介サービス事項を再び見直し、規範化し、国務院当局の行政許認可の受理条件とはしないことを決定した。今後、国務院の関係当局は行政許

認可と関連する仲介サービスを段階的に政府調達に改め、企業制度的取引コストを的確に下げることが積極的に検討する。見直し、規範化後の法規にのっとり、業務の必要に基づき引き続き実施される仲介サービスリストを作成し、社会に公表する。同時に、関連する改革と制度整備を加速し、事中事後の管理監督を強化し、行政許認可の質と効率を確保する。

中国の乳製品価格が上昇

【中国網 1月25日】世界の乳製品市場は価格が上昇トレンドにあるとみられる。乳製品の産地で生産量が減少しているのが主な原因だ。食品・農業分野を得意とする金融機関ラボバンク・ネダーランドはこのほど、世界の乳製品に関する最新の報告書を発表した。それによると、過去6カ月間で世界の乳製品価格は45%も上昇し、世界の乳製品原料の生産量や情勢を踏まえると、2017年も国際市場では乳製品価格の上昇が続く見込みだという。過去2年間、中国では乳製品原料の供給が不足し、国内と国外で価格に開きがあるため、国内の乳製品価格が国際乳製品原料貿易による打撃を受けてきたことは明らかだった。しかし、今年状況はそれとは異なる。業界ウォッチャーは「国内の乳製品の生産量は増加し、価格も上昇した。多くの牛乳製品の末端販売価格は5%から10%の範囲で緩やかに上昇している。三線都市や四線都市では乳製品消費市場の拡大ペースが非常に速い」と説明する。世界の乳製品原料の生産量が減少していることは明らかで、世界の7大原料輸出エリアのうち、北米エリアを除く6エリアで2016年下半期は生産量が大幅に減少した。生産量は前年同期比で約260万トン減少し、これによって輸出量が約450万トン減少することとなった。

2020年までに核心的戦略材料保障率70%超を目指す

【中国新聞網 1月23日】工業情報化省は23日、「新材料産業発展指針」を発表し、2020年までに核心的戦略材料の総合保障能力が70%を超えるようにするという発展目標を明らかにした。工業情報化省の責任者は『指針』では新材料産業という新しいシステムを構築する任務を重視している。2020年までに炭素繊維複合材料、高品質特殊鉄鋼、先端軽合金材料などの分野では重点新材料70種類以上の産業化と応用化を実現させ、中国の新材料産業の発展レベルと整合性のある製造技術装備保障システムを構築する」と紹介した。

エスカレーターで右側に立ち左側を空けるのは非科学的？

一般社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

人民網（1月4日付）は「エスカレーターで右側に立ち左側を空けるのは非科学的？」という表題でマナーと安全性について論じた。

大阪は右立ち、名古屋や東京は左立ちである。「エスカレーターで歩くのは危険だから歩かないように」と表示されているが、大体、お年寄りや歩かず中年や若者は殆どの方がそれぞれの都市の慣習に従って空いている方を歩いて昇降している。たまに二人連れで階段を塞いでいる人がいると大いに迷惑する。

私は大阪が長いので、上海に住んだ当初、上海のエスカレーターは右立ちなので全く違和感を感じなかった。人民網の記事から、中国では全土で右立ちなのかと疑問を持ったが、北京、天津、広州などで特に違和感を感じなかったので全土右立ちかもしれない。

人民網の記事は、「エスカレーターで右側に立ち、左側を空けるのは一種のマナーとなり、習慣化しているが、南京地下鉄では安全面を考慮し、このマナーを提唱しない。また、広州地下鉄は10年前より、上海地下鉄は3年前より、このマナーを提唱しなくなった」と述べ、北京市特殊設備検測センター事故弁公室の張弟華氏の「これは科学的に見ても合理的ではない」という見解を紹介している。

張弟華氏は、①まず設計面からエスカレーターは一般的な階段と異なる。階段の段差は16-17cmほどだが、エスカレーターは24cmほどで、歩いて用いる階段の高さを大きく上回る。エスカレーターで歩くと人身事故を起こしやすい②長期的に右側に立つことで、エスカレーターの右側の機構が消耗しやすくなる。と歩くことの危険を説いている。

しかし、人民網は、乗客の流れや誘導などの安全面を考慮すると、長らく習慣化された右立ち、左空けを急に換えさせることは現実的ではない、良好な秩序を破壊することになるだろうと結んでいる。

ところで、大阪は右立ちだが、出張でいろいろな都市に行くと、左立ちが多いようだ。これまでに覚えている都市で言えば、東京、京都、名古屋、奈良は左立ち。私の故郷の伊勢はかなり適当に立っているが私は右に立つことにしている。高校の所在地松阪は右立ちだ。

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
 出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。